No	国・県の補助金・予算年度	種	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及び	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑨を選択した場合、より効果があるとする理由	A			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③予算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 末期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等 について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各府庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分								
											総事業費	B 交付対象経費	C その他 (一般財源や補助対象外経費等)										事業 初期	事業 末期	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等 について(HP、広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各府庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)	備考2	備考3	自治体での予算区分
11	R6_補正	推奨事業	○	○	○	安永市老人福祉施設等物価高騰対策支援金	II. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		2,400	2,400	2,400	0	R7.2	R7.3	支援実施施設数 4	ホームページ	対象分野に関連しない			R6補正(地)								
12	R6_補正	推奨事業	○	○	○	安永市障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金	II. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		7,560	7,560	7,560	0	R7.2	R7.3	支援実施事業所数 15	ホームページ	障害福祉サービス事業所・施設等			R6補正(地)								
13	R6_補正	推奨事業	○	○	○	物価高騰対策等介護事業所支援事業	II. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		23,400	23,400	23,400	0	R7.2	R7.3	支援実施事業所数 59	ホームページ	介護サービス事業所・施設等			R6補正(地)								
14	R6_補正	推奨事業	○	○	○	保育施設等物価高騰対策支援金事業	II. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		3,380	3,380	3,380	0	R7.2	R7.3	支援実施施設数 8	ホームページ	保育所・幼稚園・認定こども園等			R6補正(地)								
15	R6_補正	推奨事業	○	○	○	マタニティ応援プロジェクト事業	II. 物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		14,355	5,000	5,000	9,355	R6.4	R7.3	無償提供妊産婦延人数 2,300人	ホームページ	対象分野に関連しない			R6当初(地)								
16	R6_補正	推奨事業	○	○	○	医療機関等物価高騰対策支援金	II. 物価高の克服	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援		15,120	15,120	15,120	0	R7.2	R7.3	支援実施事業所数 73	ホームページ	医療(光熱費関係)			R6補正(地)								
17	R6_補正	推奨事業	○	○	○	畜産経営安定化支援事業	II. 物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		17,890	16,000	16,000	1,890	R7.2	R7.3	市内畜産農家の経営継続戸数 R7.1.1 現在比90%以上	ホームページ	農林水産・食品分野			R6補正(地)								

No	一 ※ R 6 国 庫 の 予 算 に あ り 〜 年 度 に お け る 補 正 を 言 う	種	地 方 単 独 事 業	エ ネ ル ギ ー ・ 食 料 品 価 格 等 の 物 価 高 騰 の 影 響 を 受 け た 生 活 者 等 に 対 し て 事 業 の 効 果 が 直 接 及 ぶ	臨 時 の 措 置 で あ る こ と が 分 か る 事 業 名 称 と し て い る	交 付 対 象 事 業 の 名 称	経 済 対 策 と の 関 係	対 象 外 経 費 に 臨 時 交 付 金 を 充 当 し て い ない	推 奨 事 業 メ ニ ュー	⑨ を 選 択 し た 場 合 、 よ り 効 果 が あ る と 考 え る 理 由	A			C 其 他 (一 般 財 源 や 補 助 対 象 外 経 費 等)	事 業 の 概 要 (① ② ③ ④ を 必 ず そ れ ぞ れ の 項 目 毎 に 明 記) ① 目 的 ・ 効 果 ② 交 付 金 を 充 当 す る 経 費 内 容 ③ 積 算 根 拠 (対 象 数 、 単 価 等) ④ 事 業 の 対 象 (交 付 対 象 者 、 対 象 施 設 等)	事 業 始 期	事 業 終 期	成 果 目 標 (可 能 な 限 り 定 量 的 指 標 を 設 定)	実 施 状 況 の 公 表 等 に つ い て (HP 、 広 報 紙 な ど)	備 考 1 (重 点 支 援 地 方 交 付 金 の 追 加 を 踏 ま え た 各 省 庁 の 通 知 の 発 出 状 況 に 定 義 さ れ て い る 対 象 分 野)	備 考 2	備 考 3	自 治 体 で の 予 算 区 分
											総 事 業 費	B 交 付 対 象 経 費	B 5 国 の R 6 補 正 予 算 分 (交 付 限 度 額 7) (推 奨 事 業 メ ニ ュー 分)										
18	R6補正	推奨事業	○	○	○	農業セーフティーネット加入支援事業	Ⅱ. 物価高の克服	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援		4,500	3,000	3,000	1,500	R7.2	R7.3	収入保険加入件数90件	ホームページ	農林水産・食品分野				R6補正(地)
19	R6補正	推奨事業	○	○	○	学校給食応援事業(物価高騰臨時対応分)	Ⅱ. 物価高の克服	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		22,980	18,000	18,000	4,980	R6.4	R7.3	給食費保護者追加負担0円	ホームページ	給食				R6当初(地)